

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,993,194	流動負債	1,755,749
現金及び預金	2,428,930	買掛金	374,479
売掛金	342,646	短期借入金	145,000
仕掛品	8,046	1年内返済予定の	230,029
貯蔵品	2,021	長期借入金	
前払費用	208,508	未払金	175,016
その他	3,098	未払費用	97,159
貸倒引当金	△56	未払法人税等	2,290
		前受収益	677,634
		その他	54,140
固定資産	952,605	固定負債	161,674
有形固定資産	227,768	長期借入金	161,674
建物	229,047		
車両運搬具	10,836		
工具、器具及び備品	255,962		
減価償却累計額	△268,078		
無形固定資産	350,279		
ソフトウェア	344,528		
ソフトウェア仮勘定	5,751		
投資その他の資産	374,557		
繰延税金資産	144,154		
敷金及び保証金	122,402		
保険積立金	108,000		
		負債合計	1,917,423
		純資産の部	
		株主資本	2,024,383
		資本金	100,000
		資本剰余金	786,377
		資本準備金	105,456
		その他資本剰余金	680,921
		利益剰余金	1,388,077
		その他利益剰余金	1,388,077
		繰越利益剰余金	1,388,077
		自己株式	△250,072
		新株予約権	3,992
		純資産合計	2,028,376
資産合計	3,945,799	負債及び純資産合計	3,945,799

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品----- 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品----- 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産----- 定率法
但し、1998年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～39年

車 両 運 搬 具 6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産----- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

①一般債権

貸倒実績率によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準----- 当社は、日本最大の法人マスターデータ「L B C」（エルビーシー）と「L B C」（エルビーシー）を搭載した顧客データ一元化ソリューション「u S o n a r」（ユーソナー）を提供しております。
- 当社の収益は、「L B C」（エルビーシー）、「u S o n a r」（ユーソナー）によるデータベースマーケティング売上、テレマーケティングサービス、ダイレクトメールサービス、コールセンターシステム等のその他の売上から構成され、それぞれ、サービスの導入までに係る初期費用や一時的なスポットのサービス提供と一定期間にわたる継続的なサービス提供があります。
- サービスの導入までに係る初期費用や一時的なスポットのサービス提供に係る収益は、顧客の検収により履行義務が充足されたと判断し、顧客が検収した一時点で収益を認識しております。月額基本料等を収受する一定期間にわたる継続的なサービス提供により生じる収益は、顧客がサービスの提供期間にわたって便益を受けるため、当該期間にわたって履行義務が充足されたと判断し、サービスの提供期間にわたって収益を認識しております。
- 一定期間に亘る継続的なサービス提供の一部において前払を受ける場合がありますが、通常の支払期限は30日が中心であり、取引価格に重要な金融要素は含まれておりません。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準----- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理----- 税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 当社は効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,150,000千円
借入実行残高	145,000千円
差引額	1,005,000千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	128,049千円
資産除去債務	11,072千円
電話加入権	149千円
その他	5,031千円
繰延税金資産小計	144,303千円
評価性引当額	△149千円
繰延税金資産合計	144,154千円
繰延税金資産の純額	144,154千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
住民税均等割	1.9%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	259,449円50銭
2. 1株当たり当期純利益	9,560円15銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】

当期純利益	74,741千円
-------	----------